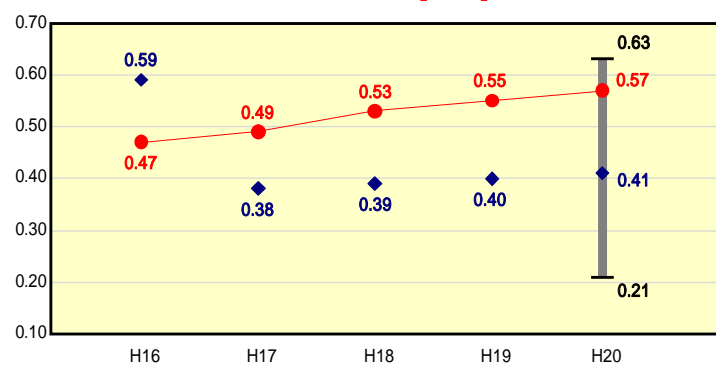


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

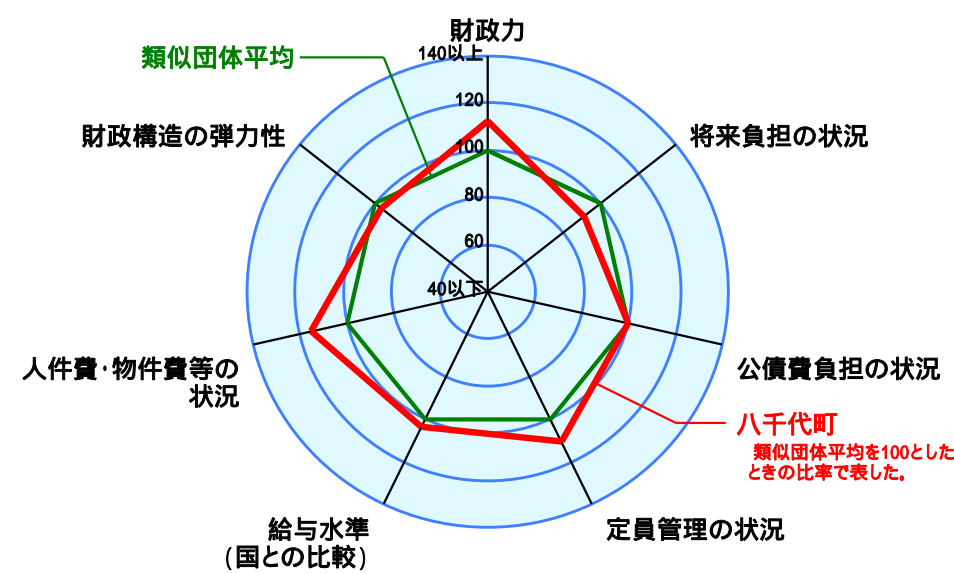
財政力指数 [0.57]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

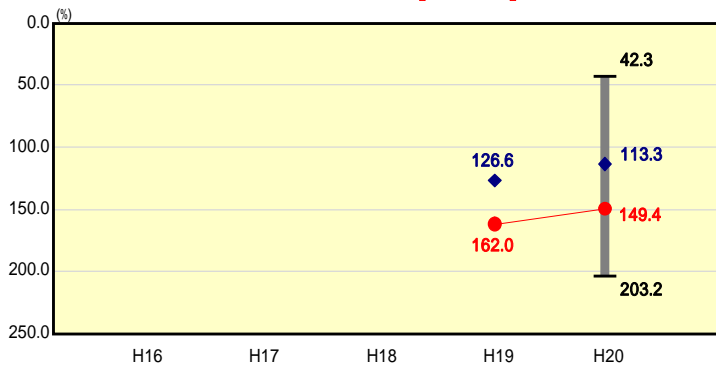
人口	23,594人	(H21.3.31現在)
面積	59.10 km ²	
標準財政規模	5,065,967千円	
歳入総額	6,921,203千円	
歳出総額	6,474,851千円	
実質収支	415,411千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

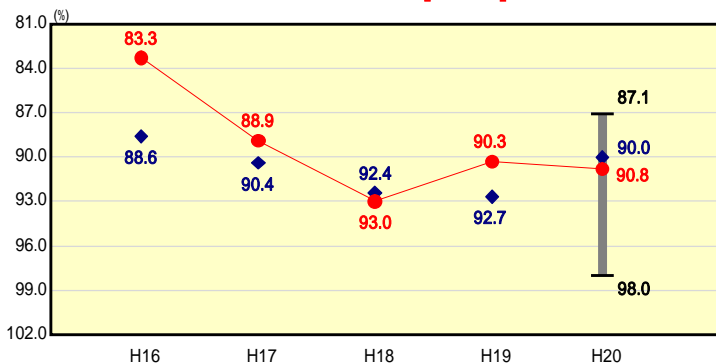
将来負担比率 [149.4%]



類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

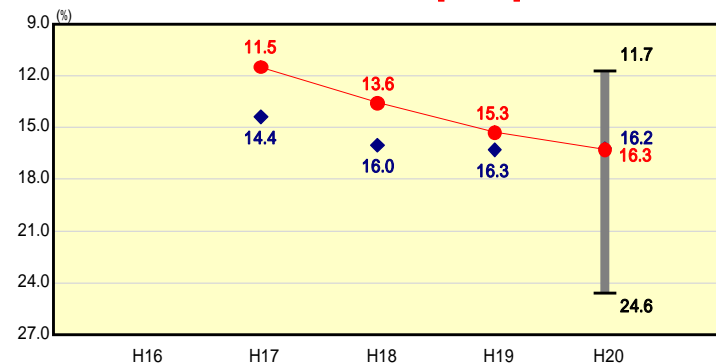
経常収支比率 [90.8%]



類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

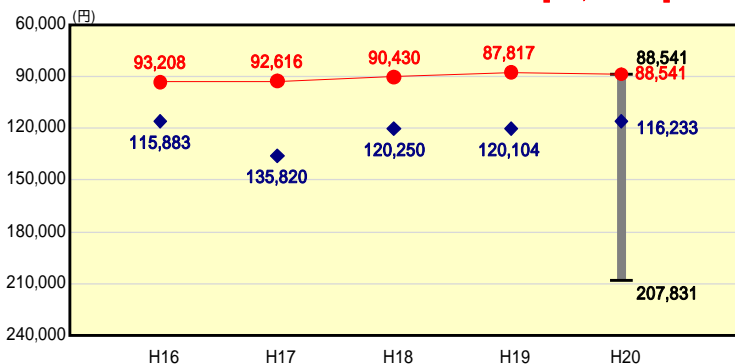
実質公債費比率 [16.3%]



類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,541円]

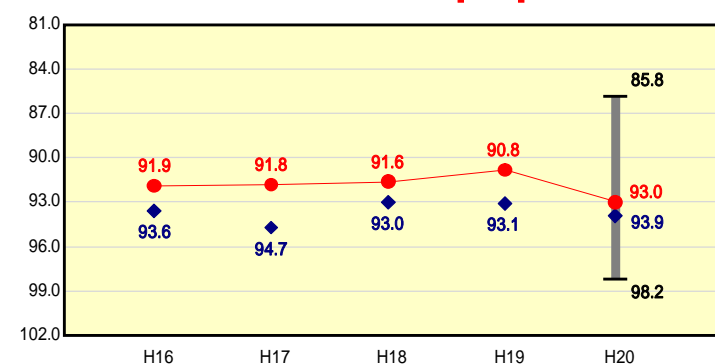


類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)

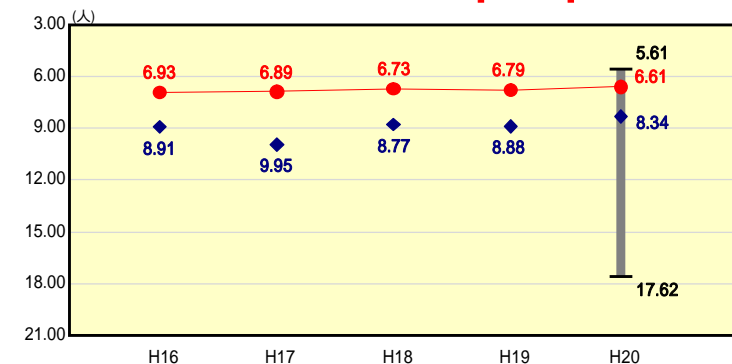
ラスパイレズ指数 [93.0]



類似団体内順位 6/17
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.61人]



類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

町内基幹産業は農業であり、財政力指数の大きな増減はないが、平成20年度でも昨年度と比較して0.02上回る結果となった。平成17年度から全職員による町税の滞納整理を実施し一定の成果(H18徴収率92.5、H19徴収率93.2、H20徴収率93.3)をあげているが、今後も滞納額圧縮に努め財政基盤の強化を図る。さらに、農業の活性化や企業誘致等を進め税収の増を目指すと共に平成22年度から始まる八千代町第2次行財政集中改革プランに基づき徹底して経費を削減し、健全財政を目指す。

【経常収支比率】

昨年度決算と比較して所得割や固定資産税の伸びにより町税が87百万円増加し、普通交付税も66百万円増加したため経常一般財源の歳入は97百万円の増となった。一方、歳出面では職員給は減少したものの退職負担金の掛率変更などに伴い人件費総額では20百万円増加し、臨時財政対策債や庁舎建設事業債の元金償還開始により公債費も62百万円増加した。さらに、後期高齢者医療への繰出金が230百万円増加し繰出金総額も26百万円増となったことにより、比率は0.5%上昇し、類似団体の平均値を上回った。今後は、第2次行財政集中改革プランに基づいた更なる経常経費の削減(H26までに人件費77百万円、物件費32百万円等)に加え、さらなる地方債発行の抑制に努め、財政運営における弾力性の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費については由来からの給与体系により類似団体平均より低水準にある。物件費についても毎年予算要求の段階で5～15%減を実施しており必要最低限の経費に抑えている。類似団体との比較でも最小限の経費に抑えられている。しかしながら、逼迫した財政状況を考慮し、今後も更なる経費削減に努める。

【ラスパイレズ指数】

由来からの給与体系により類似団体平均より低水準にある。さらに人件費の抑制のため特別職の給料を20%～10%管理職手当を30%～10%削減し、時間外手当についても時差出勤制度等の導入により削減を図り、引き続き給与の縮減に努める。

【将来負担比率】

過去からの地方債発行の抑制により地方債現在高は288百万円減少した。また、下妻広域一部事務組合の地方債現在高も減少しており当町負担分として369百万円減少した。さらに、充当可能基金残高も115百万円増加したことにより、昨年度と比べて比率は12.6%減少している。しかしながら、下水道関係の公債費負担額が666百万円増加しているなど上昇要因もあり、特別会計や一部事務組合の地方債残高も含めた総合的な観点から地方債現在高の減少に努める。

【実質公債費比率】

過去からの地方債発行の抑制により平成19年度までは類似団体を下回っている。しかしながら、単年度値(H17:13.5、H18:16.0、H19:16.6、H20:16.5)では昨年度より0.1ポイント減少しているものの、平成18年度より臨時財政対策債や庁舎建設事業債の元金償還が始まったことによりH17からH18が大幅に上昇している。そのため3カ年平均で示される比率は、昨年度と比較して1.0ポイント上昇し、類似団体を上回ってしまった。今後は、八千代町総合計画を基に真に必要な事業のみを実施するとともに、特別会計や一部事務組合の地方債発行にも注意を配りながら、総合的な観点から地方債依存度の減少に努める。

【人口千人当たり職員数】

これまでも職員数の抑制を図っており、類似団体と比較しても少ない職員数で行政運営を行っている。職員数については平成17年度を初年度とし平成27年度当初までの10年間で、定年退職、勸奨退職及び専門職員の採用等で15%(30人)、職員人件費は10年間で11億6百万円の削減を目標とする。